

我

が国は、京都議定書目標を確実に達成するとともに、中長期的にも温室効果ガスの排出量を削減することが求められております。温室効果ガスの約九割はエネルギー起源の二酸化炭素であり、一層の地球温暖化対策の推進のため、省エネルギー対策の強化が求められております。こうした状況を踏まえ、平成20年5月に「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」が改正されました。施行日は平成22年4月1日を予定。ただし、平成21年4月から1年間のエネルギー使用量の計測・記録が必要となります。これまで一定規模以上の大規模な工場に対しエネルギー管理義務を課しておりましたが、今回の改正により事業所単位から事業者単位（企業単位）のエネルギー管理が義務づけられることとなり、業務部門に多く見られる中小規模の事業場を数多く設置する事業者が新たに義務の対象に加わることとなります。また、一定の要件を満たすフランチャイズチェーンについても、チェーン全体を一体として捉え、本部事業者に対し、事業者単位のエネルギー管理と同様な管理義務が課されることとなりました。ここでは、省エネ法の概要と主な改正のポイントなどについて以下にご紹介させていただきます。

1 省エネ法とは

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）は、石油危機を契機に1979年（昭和54年）に制定されました。省エネ法は、内外におけるエネルギーをめぐる経済的社会的環境に応じた燃料資源の有効な利用の確保に資するため、工場・事業場等についてのエネルギーの使用の合理化に関する所要の措置等を講ずることとし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的としています。

改正前の指定基準

燃料・熱・ガス・電気などのエネルギーを一定規模以上使用する工場・事業場は、その年間のエネルギー使用量（原油換算値）を工場・事業場ごとに国へ届け出て、エネルギー管理指定工場の指定を受けなければなりません。

義務

エネルギー管理指定工場は、エネルギー管理者やエネルギー管理員の選任、エネルギーの使用の状況等の定期報告書や中期計画書の提出、設備ごとのきめ細かな現場でのエネルギー管理を工場・事業場単位で行なうことが義務付けられています。

2 今回の主な改正のポイント

指定基準の改正

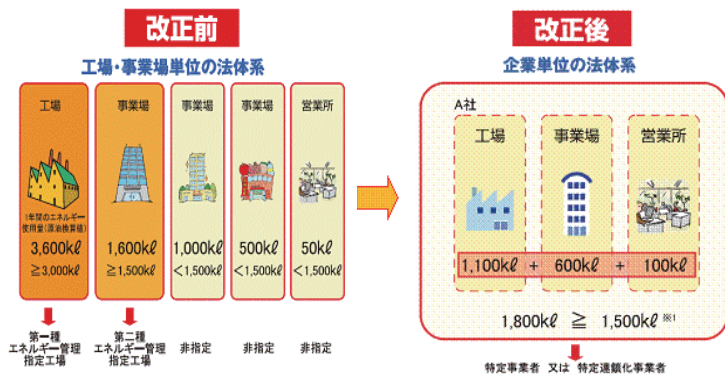
工場・事業場単位から企業単位へ

今回の改正（平成20年5月改正）では、これまでの工場・事業場ごとのエネルギー管理から、企業全体での管理に変わります。したがって、企業全体（本社、工場、支店、営業所など）の年間のエネルギー使用量（原油換算値）が合計して1,500kℓ以上であれば、そのエネルギー使用量を企業単位で国へ届け出て、特定事業者の指定を受けなければなりません。特定連鎖化事業者も新たに規制の対象となります。コンビニエンスストア等のフランチャイズストア等も同様に事業全体でのエネルギー管理を行わなければなりません。フランチャイズチェーン本部が行なっている事業について、約款等の取り決めで一定の要件を満たしており、かつ、フランチャイズ契約事業者（加盟店）を含む企業全体の年間の合計エネルギー使用量（原油換算値）が1,500kℓ以上であれば、フランチャイズチェーン本部がその合計エネルギー使用量

を国へ届け出て、特定連鎖化事業者の指定を受けなければなりません。また、エネルギー管理指定工場の指定については、これまで同様に一定規模以上のエネルギーを使用する工場・事業場等は、エネルギー管理指定工場の指定を受けることとなります。

1 政令公布時に正式決定します。

報告書等の提出単位の変更
エネルギー管理指定工場の義務のうち、定期報告書、中期計画書の提出が従来の工場・事業場単位での提出から企業単位での提出に変わります。



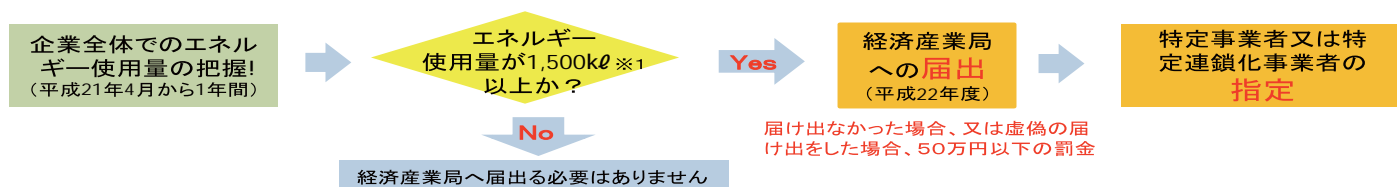
エネルギー管理統括者等の創設
特定事業者及び特定連鎖化事業者は、エネルギー管理統括者（企業の事業経営に発言権を持つ役員クラスの者など）とエネルギー管理企画推進者（エネルギー管理統括者を実務面で補佐する者）²をそれぞれ1名選任し、企業全体としてのエネルギー管理体制を推進することが義務付けられます。

2 エネルギー管理講習修了者又はエネルギー管理士から選任しなければなりません。

3 企業全体でのエネルギー使用量の把握

今回の改正に伴い企業全体でのエネルギー使用量の把握に努めていただく必要があります。

エネルギー使用量データの記録
エネルギー使用量は平成21年4月から1年間記録する必要があります。下記フロー図のとおり、企業全体での年間の合計エネルギー使用量（平成21年4月～22年3月まで）を正確に把握し、1,500kℓ¹以上であればエネルギー使用状況届出書を平成22年度に管轄の経済産業局（沖縄においては沖縄総合事務局経済産業部）へ届け出なければなりません。



年間のエネルギー使用量が1,500kℓ 以上となる事業者の目安			
小売店舗	約 3 万㎡以上	コンビニエンスストア	3 0 ～ 4 0 店舗以上
オフィス・事務所	約 6 0 0 万 kWh/年 以上	ファーストフード店	2 5 店舗以上
ホテル	客室数 3 0 0 ～ 4 0 0 規模 以上	ファミリーレストラン	1 5 店舗以上
病院	病床数 5 0 0 ～ 6 0 0 規模 以上	フィットネスクラブ	8 店舗以上

【注意】事業所の立地条件（所在地、等）や施設の構成（例えば、ホテルの場合はシティホテルとビジネスホテル、病院では総合病院と療養型病院）等によってエネルギーの使用量は異なります。あくまで一般的な目安として例示したものです。

ポイント
平成21年4月から1年間、全
ての工場・事業場のエネ
ルギー使用量（原油換算値）を
把握してください（例：電気・
ガスについては、毎月の検針
票に示される使用量を把握）。
エネルギー使用量を以下ア
ウの手順で原油換算値へ換算
してください。

ア 使用した燃料・熱・ガス・
電気ごとに全社の年間の使
用量を集計してください。

イ アの使用量に燃料の発熱
量、熱の係数、電気の換算
係数を乗じて熱量（GJ）を
求めた後合計して年間に使
用したエネルギー量（熱量
合計、GJ）を求めてくださ
い。

ウ イの年間の使用熱量合計
（GJ）に、0.0258（原
油換算 kl/GJ ）を乗じて年
間のエネルギー使用量（原
油換算 kl ）を求めます。

また、事業所ごとに各月ア
ウを行い事業所ごとのエネ
ルギー使用量を求めてから合計す
る手順もあります。

合計が1,500 kl 以上
の場合は、平成22年度に経済産
業局（沖縄においては沖縄総合
事務局経済産業部）へ届け出て
ください。

燃料の発熱量、熱の係数、電
気の換算係数の具体的数値、集
計用の簡易ツールは下記URL

を参照してください。

[illegible]

以上で、省エネ法の概要と主な改正のポイントについてのご紹介を終わらせて頂きますが、ご質問などございましたら、下記のお問い合わせ先までご連絡頂けますよう宜しくお願い申し上げます。また、繰り返しになりますが、今回の改正に伴い、平成21年4月から企業全体でのエネルギー使用量を把握して頂き、年間のエネルギー使用量が1,500㎏¹（原油換算値）以上となる場合には、平成22年度に「エネルギー使用状況届出書」を管轄の経済産業局（沖縄県においては沖縄総合事務局経済産業部）にご提出頂く必要があります。事業者の方々におかれましては遺漏無きようご対応頂けますよう宜しくお願い申し上げます。

（お問い合わせ先）
経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部/省エネルギー対策課
03・33501・9726
内閣府沖縄総合事務局経済産業部
環境資源課/エネルギー対策係
098・866・1757